

## S N A 推 計 の 観 点 か ら み た 、 第 三 次 産 業 統 計 に 望 む も の

## 1 . Q E 推 計 に お い て 十 分 な 情 報 が 得 ら れ な い も の

## (1) 現 状

Q E 推 計 に 使 用 す る 供 給 側 統 計 に つ い て 、 第 三 次 産 業 部 門 の 基 礎 統 計 が 十 分 に 揃 っ て い な い ( 別 紙 1 ) 。 現 在 こ れ ら に つ い て は 、 可 能 な 範 囲 で 代 替 指 標 や 業 界 団 体 統 計 等 に よ り 推 計 し て い る。

( 例 ) 「 そ の 他 の 対 事 業 所 サ ー ビ ス 」 に つ い て は 、 大 半 の 分 類 で 統 計 資 料 が な い た め 、 「 プ ラ ン ト エ ン ジ ニ ア リ ン グ 業 」 以 外 は 代 替 指 標 で 推 計 し て い る 。 「 飲 食 店 」 で は 公 的 統 計 が な い た め 、 業 界 団 体 統 計 で 代 替 し て い る 。 「 旅 館 ・ そ の 他 の 宿 泊 所 」 に つ い て は 、 代 替 指 標 で 推 計 し て い る。

分類	統計名	推計に使用する基礎統計の概要
その他の対事業所サービス	特定サービス産業 動態統計調査（経済 産業省）	プラントエンジニアリング業国内向け受注高
	毎月勤労統計調査 （厚生労働省）	常用雇用指数、賃金指数（専門サービス、その 他の事業所サービス・事業所規模5人以上）
飲食店	外食産業市場動向 調査（日本フードサ ービス協会）	外食産業売上高の対前年同月比
旅館・その他の 宿泊所	主要旅行業者50社 の旅行取扱状況速 報（国土交通省）	国内旅行取扱額

Q E 推 計 に 使 用 す る デ フ レ ー タ ー の 推 計 に 際 し 、 物 価 指 数 （ 消 費 者 物 価 指 数 や 企 業 向 け サ ー ビ ス 価 格 指 数 ） が 十 分 整 備 さ れ て い な い た め 、 投 入 コ ス ト 型 デ フ レ ー タ ー を 作 成 （ 当 該 品 目 の 生 産 の た め に 投 入 さ れ る 品 目 の デ フ レ ー タ ー を 、 産 業 連 関 表 等 に 基 づ き 統 合 し た も の ） し 、 適 用 し て い る も の が あ る。

## (2) 対 応 方 策

Q E 供 給 側 推 計 に お い て 十 分 な 情 報 が 得 ら れ な い 第 三 次 産 業 分 野 （ 別 紙 1 参 照 ） に つ い て 、 四 半 期 単 位 で 売 上 高 （ 収 入 金 額 、 営 業 収 益 等 ） の 調 査 を 実 施 し て い た だ きたい。その際、内訳として少なくとも本業の売上高がわかるように調査していただきたい。

デフレーター推計等に関して、単価指数の作成を可能にするため、売上高に加え、可能な産業については売上数量の調査を検討していただきたい。

## 2. 年次推計において十分な情報が得られないもの

### (1) 現状

第三次産業部門の産出額及び中間投入比率の推計において、十分な情報が得られないものがある（別紙2）。

これらの情報の不足のため、代替指標やトレンド推計等を行っている例

- ・代替指標で推計

（例）法務・財務・会計サービス：常用雇用指数（毎月勤労統計調査）と賃金指数（毎月勤労統計調査）で産出額を推計

- ・トレンドで推計

（例）建物サービス：従業者数（事業所・企業統計調査）と物価指数（企業向けサービス価格指数）で産出額を推計

年次推計により産業毎の産出額等を確報化・四半期分割し、確報最終四半期値からの対前四半期比による延長推計によりQ Eが作成されている。このため、第三次産業における年次推計の精度向上は、Q E推計の精度向上の観点からも重要。物品賃貸業について、ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースを区別する情報がない。また、区別した場合でも、ファイナンシャル・リースについて使用者主義に基づく推計を行うための情報が十分でない。

### (2) 対応方策

第三次産業のうち、対事業所サービス、対個人サービス等（別紙2参照）について、年単位で、売上高に加え営業費用の内訳調査を実施していただきたい。将来的に生産Q E・分配Q E推計を行うためには四半期単位で営業費用の内訳が調査されている必要があり、検討していただきたい。

物品賃貸業について、ファイナンシャル・リースとオペレーティング・リースを区別した調査の実施と、ストックの賃貸先の調査を検討していただきたい。

## 3. 公表時期について

現行の1次Q E供給側推計に採用することを前提とすると、当該四半期の最終月の翌月末までに産業別売上高が公表される必要がある。

## 4. 統計精度について

Q E供給側推計における90品目分類レベルで、個々の産業毎に、売上高の対前四半期比について、相当の精度を確保できる標本設計をお願いしたい。

コモ法2,000品目分類レベルでの売上高の対前年比及び付加価値法84産業分類レベルでの中間投入比率について、相当の精度を確保できる標本設計をお願いしたい。

県民経済計算への利用可能性を担保するため、90品目分類レベルで、個々の産業毎に、都道府県別売上高の対前年比について、精度を確保できる標本設計を検討していただきたい。

精度計算（標準誤差率等の推計）を行い、公表していただきたい。

## QE推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
(供給側推計)		
産出額	廃棄物処理	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸	代替指標で推計
	その他の運輸	旅行業のみ推計
	教育	代替指標で推計
	研究	代替指標で推計
	自動車・機械修理	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス	プラントエンジニアリング業のみ推計、 その他は代替指標で推計
	娯楽サービス	一部産業のみ推計( 1)
	飲食店	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所	代替指標で推計
	その他の対個人サービス	一部産業のみ推計( 2)

- 1 特定サービス産業動態調査により推計：映画館、劇場・興行場・興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、  
ボーリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール  
直接推計資料なし：映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、その他の遊戯場、体育館、テニス場等
- 2 特定サービス産業動態調査により推計：冠婚葬祭業、個人教授業  
直接推計資料なし：洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業、修理業、家事サービス業等

## 年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
産出額	廃棄物処理(廃棄物処理(産業))	代替指標で推計
	不動産仲介及び賃貸 (不動産仲介業、不動産管理業、不動産賃貸業)	代替指標、トレンドで推計
	その他の運輸のうち、こん包 (こん包)	トレンドで推計
	教育のうち、その他の教育訓練機関 (その他の教育訓練機関(産業))	代替指標で推計
	医療・保健のうち、保健衛生 (保健衛生(産業))	トレンドで推計
	広告・調査・情報サービスのうち、ニュース供給、 興信所 (ニュース供給、興信所)	トレンドで推計
	物品賃貸サービスのうち、スポーツ・娯楽・その他 の賃貸業、貸自動車業 (スポーツ・娯楽・その他の賃貸業、貸自動車業)	代替指標、トレンドで推計
	自動車・機械修理のうち、機械修理 (機械修理)	代替指標で推計
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木 建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対 事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民 間職業紹介所等))	代替指標、トレンドで推計 プラントエンジニアリング業につ いては、特定サービス産業動態調 査で推計
	娯楽サービスのうち、下記産業 (映画・ビデオ制作・配給業、マージャンクラブ、そ の他の遊戯場、体育館、テニス場、その他の運動 競技場、その他の娯楽業、著述家・芸術家業)	代替指標、トレンドで推計 映画・ビデオ制作・配給業、テニ ス場については、特定サービス産 業実態調査(3年周期)で推計
	飲食店 (一般飲食店(一般食堂、日本料理店、西洋料理 店、中華料理店、そば・うどん店、寿司店等)、喫 茶店、遊興飲食店)	業界の資料で代替推計
	旅館・その他の宿泊所 (旅館、簡易宿所、下宿業、その他の宿泊所(会 社・団体の宿泊所、合宿所等))	代替指標、トレンドで推計
	その他の対個人サービス (洗濯業、理容業、美容業、浴場業、写真業等)	代替指標、トレンドで推計
出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成 14年3月)に伴い、新聞業及び出 版業は工業統計調査(毎年)の対 象外となった(「情報通信業」に分 類変更となった)ため、14年確報よ り業界の資料で代替推計を行って いる。 17年以降、特定サービス産業 実態調査で調査開始予定(3年周 期)	

年次推計のための十分な情報が得られないもの(第三次産業分野)(つづき)

SNA推計項目名	必要な基礎統計の分野	備考
中間投入比率	教育	中間投入比率について、固定比
	介護	中間投入比率について、固定比
	自動車・機械修理	自動車・機械修理の中間年投入比率について固定比率
	その他の対事業所サービス (建物サービス、法務・財務・会計サービス、土木建築サービス、労働者派遣サービス、その他の対事業所サービス(速記・筆耕・複写、商品検査、民間職業紹介所等))	中間投入比率について、ほとんどの品目で固定比率
	その他の対個人サービス (写真業、冠婚葬祭業、個人教授所等)	中間投入比率について固定比率
	出版・印刷 (日刊新聞紙、書籍、雑誌・定期刊行物等)	日本標準産業分類の改訂(平成14年3月)に伴い、新聞業及び出版業は工業統計調査(毎年)の対象外となった(「情報通信業」に分類変更となった)ため、14年確報より推計方法の変更を行った。(13年確々報の中間投入比率を、「印刷・同関連業」の産出額の伸び等により推計) 17年以降、特定サービス産業実態調査で調査開始予定(3年周期)

## Q E・年次推計のための十分な情報が得られていない産業の産出額（第三次産業分野）

	産出額(百万円)	割合(%)
第三次産業分野計(政府・対家計民間非営利部門を除く)	486,134,768	100.0
Q E推計、年次推計のいずれかについて十分な情報が得られていない産業	122,166,066	25.1
Q E推計	93,716,728	19.3
年次推計	121,500,620	25.0

産出額は平成12年産業連関表に基づく

(部門別内訳)

×：十分な情報が得られていないもの

部門(産業連関表)	産出額(百万円)	政府・非営利	年次推計			
			QE推計 産出額	産出額	中間投入	賃貸業
0131011 獣医業	121,200					
1119041 学校給食(国公立)	854,614	政府				
1119051 学校給食(私立)	3,120	非営利				
1911011 新聞	2,554,970			×	×	
1911031 出版	2,336,303			×	×	
5111001 事業用電力	15,534,781					
5111041 自家発電	1,202,301					
5121011 都市ガス	2,403,476					
5122011 熱供給業	147,637					
5211011 上水道・簡易水道	3,053,026					
5211021 工業用水	141,538					
5211031 下水道	1,137,886	政府				
5212011 廃棄物処理(公営)	1,275,182	政府				
5212021 廃棄物処理(産業)	2,108,543		×	×		
6111011 卸売	60,589,234					
6112011 小売	36,358,391					
6211011 公的金融(帰属利子)	3,655,719					
6211012 民間金融(帰属利子)	17,159,992					
6211013 公的金融(手数料)	210,434					
6211014 民間金融(手数料)	5,735,993					
6212011 生命保険	8,168,607					
6212021 損害保険	3,218,739					
6411011 不動産仲介・管理業	3,561,473		×	×		
6411021 不動産賃貸業	6,118,192		×	×		
6421011 住宅賃貸料	12,166,836					
6422011 住宅賃貸料(帰属家賃)	44,006,161					
7111011 鉄道旅客輸送	6,289,023					
7112011 鉄道貨物輸送	151,887					
7121011 バス	1,695,214					
7121021 ハイヤー・タクシー	2,366,673					
7122011 道路貨物輸送	12,309,457					
7131011 自家輸送(旅客自動車)	6,053,097					
7132011 自家輸送(貨物自動車)	3,700,814					
7141011 外洋輸送	1,866,130					
7142011 沿海・内水面旅客輸送	121,902					
7142012 沿海・内水面貨物輸送	829,075					
7143011 港湾運送	1,392,854					
7151011 国際航空輸送	1,085,229					
7151012 国内航空旅客輸送	1,419,931					
7151013 国内航空貨物輸送	94,493					
7151014 航空機使用事業	36,449					
7161011 貨物運送取扱	398,394					
7171011 倉庫	1,356,222					
7181011 こん包	1,234,236		×	×		
7189011 道路輸送施設提供	3,469,737					
7189021 水運施設管理	119,645	政府				
7189031 その他の水運付帯サービス	90,537					
7189041 航空施設管理(国営)	157,844	政府				
7189051 航空施設管理(産業)	121,852					
7189061 その他の航空付帯サービス	458,425					
7189099 旅行・その他の運輸付帯サービス	1,087,771					

(部門別内訳)

×：十分な情報が得られていないもの

部門(産業連関表)	産出額(百万円)	政府・非営利	年次推計			
			QE推計 産出額	産出額	中間投入	賃貸業
7311011 郵便	2,122,840					
7312011 固定電気通信	7,690,204					
7312021 移動電気通信	5,788,533					
7312031 その他の電気通信	3,187,003					
7319099 その他の通信サービス	63,498					
7321011 公共放送	680,175					
7321021 民間放送	2,269,000					
7321031 有線放送	338,233					
8111011 公務(中央)	11,438,819	政府				
8112011 公務(地方)	24,787,075	政府				
8211011 学校教育(国公立)	15,597,080	政府				
8211021 学校教育(私立)	5,382,588	非営利				
8213011 社会教育(国公立)	1,114,990	政府				
8213021 社会教育(非営利)	226,366	非営利				
8213031 その他の教育訓練機関(国公立)	531,613	政府				
8213041 その他の教育訓練機関(産業)	879,140		×	×	×	
8221011 自然科学研究機関(国公立)	1,205,878	政府				
8221021 人文科学研究機関(国公立)	54,278	政府				
8221031 自然科学研究機関(非営利)	8,128	非営利				
8221041 人文科学研究機関(非営利)	9,727	非営利				
8221051 自然科学研究機関(産業)	618,266		×			
8221061 人文科学研究機関(産業)	47,180		×			
8222011 企業内研究開発	10,618,708					
8311011 医療(国公立)	5,919,230					
8311021 医療(公益法人等)	7,161,217					
8311031 医療(医療法人等)	20,500,818					
8312011 保健衛生(国公立)	619,018	政府				
8312021 保健衛生(産業)	317,990			×		
8313011 社会保険事業(国公立)	875,895	政府				
8313021 社会保険事業(非営利)	494,899	非営利				
8313031 社会福祉(国公立)	1,545,401	政府				
8313041 社会福祉(非営利)	2,558,152	非営利				
8314011 介護(居宅)	1,314,819				×	
8314021 介護(施設)	2,698,534				×	
8411011 対企業民間非営利団体	1,041,030					
8411021 対家計民間非営利団体(除別掲)	3,191,274	非営利				
8511011 テレビ・ラジオ広告	2,578,148					
8511012 新聞・雑誌・その他の広告	6,555,508					
8512011 ソフトウェア業	8,953,808					
8512012 情報処理・提供サービス	5,108,942					
8512021 ニュース供給・興信所	874,247			×		
8513011 産業用機械器具(除建設機械器具) 賃貸業	4,041,684					×
8513012 建設機械器具賃貸業	1,199,129					×
8513013 電子計算機・同関連機器賃貸業	3,593,155					×
8513014 事務用機械器具(除電算機等) 賃貸業	814,869					×
8513015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品 賃貸業	1,384,677			×		×
8514011 貸自動車業	1,624,713			×		×
8515101 自動車修理	6,692,371		×		×	
8516101 機械修理	6,142,707		×	×	×	

(部門別内訳)

×：十分な情報が得られていないもの

部門(産業連関表)	産出額(百万円)	政府・非営利	年次推計			
			QE推計 産出額	産出額	中間投入	賃貸業
8519011	建物サービス	4,219,569	×	×	×	
8519021	法務・財務・会計サービス	2,678,564	×	×	×	
8519031	土木建築サービス	4,121,717	×	×	×	
8519041	労働者派遣サービス	1,619,028	×	×	×	
8519099	その他の対事業所サービス					
	デザイン業	591,703	×	×	×	
	速記・筆耕・複写業	327,379	×	×	×	
	商品検査業	278,373	×	×	×	
	計量証明業	257,400	×	×	×	
	民間職業紹介業	480,391	×	×	×	
	警備業	1,988,279	×	×	×	
	その他の専門サービス業	4,945,410	×	×	×	
	プラントエンジニアリング業	3,680,050				
	他に分類されない事業所サービス	1,484,864	×	×	×	
	鉱物探査	9,270				
8611011	映画・ビデオ制作・配給業	1,502,104	×	×		
8611021	映画館	170,862				
8611031	劇場・興行場	126,892				
8611041	遊戯場					
	パチンコホール	4,047,533				
	マージャンクラブ	147,299	×	×		
	その他の遊戯場	827,473	×	×		
8611051	競輪・競馬等の競走場・競技団	1,795,826				
8611061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地					
	ゴルフ場	1,238,216				
	ゴルフ練習場	282,339				
	ボウリング場	180,655				
	パッチング・テニス練習場	41,232	×	×		
	体育館	51,072	×	×		
	テニス場	42,019	×	×		
	スポーツ施設提供業(除別掲)	181,300	×	×		
	公園・遊園地	597,803				
8611071	興行団	600,510				
8611099	その他の娯楽					
	宝くじ	392,620				
	著述家・芸術家業	9,605	×	×		
	その他の娯楽業	708,273	×	×		
8612011	一般飲食店(除喫茶店)	14,762,600	×	×		
8612021	喫茶店	1,324,868	×	×		
8612031	遊興飲食店	6,875,854	×	×		
8613011	旅館・その他の宿泊所	8,303,929	×	×		
8619011	洗濯・洗張・染物業	3,008,822	×	×		
8619021	理容業	888,778	×	×		
8619031	美容業	2,355,542	×	×		
8619041	浴場業	526,050	×	×		
8619051	写真業	1,080,582	×	×	×	
8619061	冠婚葬祭業	2,288,440			×	
8619071	各種修理業(除別掲)	172,591	×	×	×	
8619081	個人教授所	3,405,808			×	
8619099	その他の対個人サービス	511,950	×	×	×	